

総合科学技術・イノベーション会議 政策討議配布資料

平成29年11月9日

環境省

Society5.0の実現に向けた取組と今後実施すべき取組

地球環境情報プラットフォーム等の実現に向けて、科学技術イノベーション総合戦略2017に基づいて以下の取組を実施。

- ①衛星搭載センサ等の性能向上と地球観測衛星の開発・運用等
- ②地球環境の予測モデルとシミュレーション技術等の高度化
- ③地球環境の観測・予測データを統合した情報基盤の構築
- ④ICT等を用いた気候変動の影響への適応等に貢献する技術の開発
- ⑤生物多様性の保全を促すための動植物の生息・生育状況の調査等

①及び②について

温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測と 排出量検証技術高度化

目的

- ・温室効果ガス排出量の把握・推定
- ・排出インベントリの検証等、国際的削減努力のモニタリングへの貢献
- ・米国をはじめ世界各国の観測衛星等との連携協力

概要

- ・世界初の温室効果ガス専用の観測衛星である「いぶき」(GOSAT)による全球観測の継続・情報発信
- ・「いぶき」などからの観測データを統合した解析システムによる温室効果ガスの吸排出量推定の高精度化に着手

今後の展望等

- ・「いぶき2号」の平成30年度内の打上げによる継続観測の実現
- ・GOSAT3号機の開発着手
- ・航空機・船舶・地上観測も加えた、温室効果ガス排出量推定の更なる高精度化

平成21年

「いぶき」
(GOSAT)
打ち上げ

平成28年度

「宇宙基本計画」閣議決定
→2号機の打上げ、3号機の開発着手を決定

平成30年度

「いぶき2号」打上げ(予定)

③及び④について

気候変動適応情報プラットフォーム及びアジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の構築

背景・目的

- ・気候変動の影響は今後深刻化する可能性があり、パリ協定により各国とも適応（※）の取組が求められている
 - ・「気候変動の影響への適応計画（平成27年11月閣議決定）」において気候リスク情報等の共有と提供に関する施策が盛り込まれている
 - ・アジア・太平洋地域では、気候リスク情報が十分に整備されていないため、各国で自ら適応の取組を進めることが困難
 - ・適応の取組の基盤的・国際的取組を支援
- ※「適応」とは、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響に対処し、人の生活面や生物多様性の面などでの被害を回避・軽減すること

概要

- ・気候リスク情報を集約し、各主体の適応の取組を支える情報基盤
- ・情報基盤整備：気候変動や影響予測に関する科学的データの地方公共団体等への提供・取組支援
- ・気候リスク情報基盤の国際展開

今後の展望等

- ・気候変動適応情報プラットフォームに掲載する気候変動や影響予測に関する情報の充実、地方公共団体等の適応の取組の優良事例等の情報の収集・提供
- ・2020年までにアジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）を構築
→途上国支援等の促進

⑤について

生物多様性の保全のための動植物の生息・生育状況の調査等 生態系サービスの評価手法の開発等

背景・目的

- ・自然環境保全法や生物多様性基本法等に基づき、動植物の生息・生育状況の調査等を実施
- ・CBD-COP10で採択された愛知目標達成の進捗評価、気候変動が生態系等にもたらす影響の把握及び評価の迅速化・精度向上等に寄与する情報の集積・公表が必要
- ・多様な主体が生物多様性の価値を認識するため、生物多様性を基盤として生態系から得られる食料や水の供給、気候の調整などのサービスの経済的評価手法の開発が必要

概要

- ・自然環境保全基礎調査やモニタリングサイト1000等、全国規模の調査を継続実施
- ・生物多様性情報システムを構築し、生物種の生息状況等の情報を広く国民に提供
- ・森林・湿地・沿岸域の分析等を実施
- ・企業活動による生物多様性の影響評価のための指標・経済評価手法・モデル開発に向け、国内外における既存手法の比較分析等を実施

今後の展望等

- ・引き続き動植物の生息・生育状況の調査等を実施
- ・国内外の生態系サービスの評価体系と比較の上、有用性・利用方法の情報発信
- ・我が国の特性を反映した生態系サービスの評価手法の開発

気候変動適応情報プラットフォーム及び アジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)

①背景

- ・「気候変動の影響への適応計画」において気候リスク情報等の共有と提供に関する施策の記載
- ・国内に比べてアジア・太平洋地域では、気候リスク情報が十分に整備されていないため、各国で自ら適応の取組を進めることが困難

②国内外での取組

- ・「気候変動適応情報プラットフォーム」を関係省庁と連携して構築し、地方公共団体や事業者等へ情報発信(平成28年8月)
- ・「アジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)」を2020年までに構築することを目指した取組を実施

③今後実施すべき取組について

- ・「気候変動適応情報プラットフォーム」の運営・強化を行うとともに、国内での取組で得られたノウハウを活かし、「アジア太平洋適応プラットフォーム(AP-PLAT)」の構築を推進

生物多様性情報システムとGBIF (Global Biodiversity Information Facility)の生物データ連係

①国内外での取組

- ・自然環境保全基礎調査の結果等、日本全国の自然環境調査の成果を生物多様性情報システムを使い提供
 - ・日本全国の自然環境調査の成果等をGBIFに提供してデータ連携を推進
- ※国際的には、GBIF(Global Biodiversity Information Facility): <https://www.gbif.org/>が生物情報の集約・提供を実施

②今後実施すべき取組について

- ・GBIFに対して提供するデータを引き続き拡充・充実
 - ・GBIFの国際標準に国内の情報システムを準拠させ、整合を図る取組を実施
- ※国際標準の改訂テンポが早いため、それに対応できるよう国内の情報システムを維持する必要